

新変額個人年金保険GF

投資型年金Ⅱ

2025年度 特別勘定の現況

●投資環境(2025年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したことなどから、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算(決算日：2026年3月31日)を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート(2026年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400501

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：百万円)

区分	金額					
	日本株式 MA	日本株式中小型 MA	日本株式成長型 FA	世界株式 AA	世界債券ヘッジ型 MA	世界債券フリー型 MA
現預金・コールローン	6	9	5	17	0	1
有価証券	360	402	232	669	15	73
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	360	402	232	669	15	73
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	367	411	238	686	15	74

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額			
	グローバル・バランス GA	世界バランス FA	米ドル・マネー MA	マネー・プール A
現預金・コールローン	1	6	0	172
有価証券	71	408	4	-
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	4	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	4	-
その他の証券	71	408	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	73	415	4	172

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：百万円)

区分	金額					
	日本株式 MA	日本株式中小型 MA	日本株式成長型 FA	世界株式 AA	世界債券ヘッジ型 MA	世界債券フリー型 MA
利息配当金等収入	19	23	10	77	-	3
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	206	248	142	317	0	8
為替差益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	145	153	98	339	0	3
為替差損	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-
収支差額	80	118	54	56	-0	8

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額			
	グローバル・バランス GA	世界バランス FA	米ドル・マネー MA	マネー・プール A
利息配当金等収入	0	40	0	-
有価証券売却益	-	-	0	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	18	239	0	-
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	17	235	0	-
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	1	43	0	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 MA	ブラックロック日本株式オープン	-	-	14,582	15,768
日本株式中小型 MA	ブラックロック日本小型株オープン	-	-	3,105	16,596
日本株式成長型 FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	-	-	3,919	7,476
世界株式 AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）	-	-	34,842	71,674
世界債券ヘッジ型 MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	9,240	10,190	18,406	20,523
世界債券フリー型 MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	-	-	24,406	51,132
グローバル・バランス GA	ダ・ヴィンチ VA	-	-	883	1,201
世界バランス FA	フィデリティ・バランス・ファンド	-	-	26,152	32,954
米ドル・マネー MA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド	2	361	0	38
マネー・プール A	ー	-	-	-	-

※単位未満切捨て

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 GF 投資型年金 II	32	2,495

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
日本株式 MA	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683%（税込）程度
日本株式中小型 MA	ブラックロック日本小型株オープン	ブラックロック・ジャパン	1.793%（税込）程度
日本株式成長型 FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683%（税込）程度
世界株式 AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）	アライアンス・バーンスタイン	1.595%（税込）程度
世界債券ヘッジ型 MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	0.528%（税込）程度
世界債券フリー型 MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	ブラックロック・ジャパン	0.528%（税込）程度
グローバル・バランス GA	ダ・ヴィンチ VA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.99%（税込）程度
世界バランス FA	フィデリティ・バランス・ファンド	フィデリティ投信	最大年率1.68%（税込）程度
米ドル・マネー MA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	0.5%程度
マネー・プール A	特に定めません	特に定めません	0.06%以内 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

【投資対象となる投資信託】

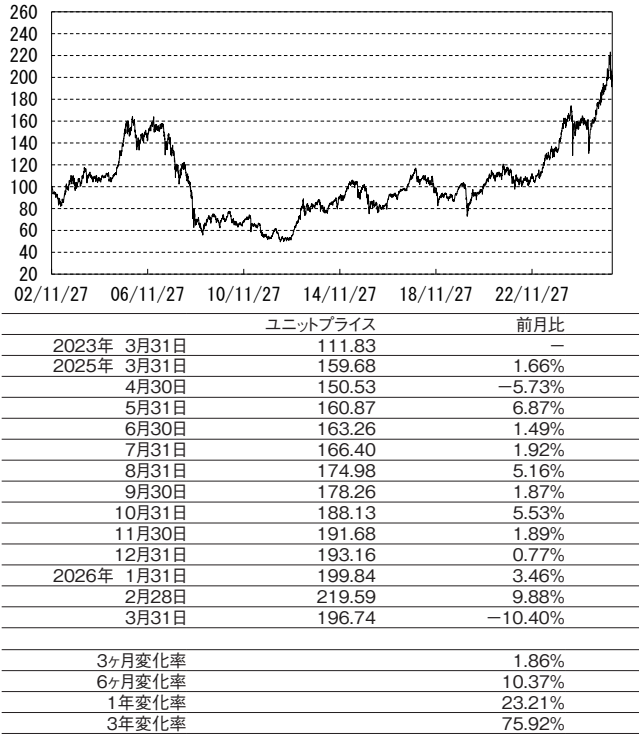
ブラックロック日本株式オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	6	1.9%
有価証券等		
ブラックロック日本株式オープン	360	98.1%
その他	—	—
資産合計	367	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	367	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

運用状況

■市場別構成比（2026.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	96.6%
キャッシュ等	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.1%
2 卸売業	10.5%
3 銀行業	9.0%
4 輸送用機器	7.1%
5 機械	6.1%
6 化学	5.8%
7 情報・通信業	5.7%
8 医薬品	4.1%
9 精密機器	3.7%
10 保険業	3.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.1%
2 三井物産	卸売業	3.8%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
4 三菱商事	卸売業	3.7%
5 東京海上HD	保険業	3.5%
6 三菱重工	機械	3.3%
7 ソニーグループ	電気機器	3.1%
8 日立	電気機器	2.7%
9 三菱電機	電気機器	2.6%
10 丸 紅	卸売業	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 60）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック日本小型株オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	9	2.2%
有価証券等		
ブラックロック日本小型株オープン	402	97.8%
その他	—	—
資産合計	411	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	411	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本小型株オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス（配当込み）

運用状況

■市場別組入比率（2026.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	88.2%
東証スタンダード	7.1%
東証グロース	1.6%
キャッシュ等	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10業種（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	7.7%
2 情報・通信業	7.3%
3 小売業	6.8%
4 建設業	5.8%
5 銀行業	5.8%
6 卸売業	5.7%
7 食料品	4.7%
8 化学	4.6%
9 不動産業	4.4%
10 その他製品	4.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 INPEX	鉱業	2.1%
2 わらべや日洋HD	食料品	1.8%
3 七十七銀行	銀行業	1.8%
4 ドウシシャ	卸売業	1.8%
5 NSグループ	その他金融業	1.7%
6 京三製作所	電気機器	1.6%
7 サンエー	小売業	1.6%
8 住友倉庫	倉庫・運輸関連業	1.6%
9 コロプラ	情報・通信業	1.5%
10 倉敷紡績	繊維製品	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 109）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長型FA (2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	5	2.2%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	232	97.8%
その他	—	—
資産合計	238	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	238	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）

運用状況

■市場別構成比 (2026.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	0.3%
その他市場	—
現金・その他	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.2%
2 銀行業	12.8%
3 卸売業	8.7%
4 輸送用機器	6.8%
5 建設業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2 日立製作所	電気機器	4.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
5 三井物産	卸売業	3.1%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7 三菱電機	電気機器	2.4%
8 ソニーグループ	電気機器	2.3%
9 横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10 きんでん	建設業	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 173)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

当月の東京株式市場は、中東における軍事衝突の長期化懸念や原油価格の急騰を背景に、世界経済や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。当月は、2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを受け、リスク回避の売りが優勢となる展開で始まりました。さらに、原油の主要輸送路であるホルムズ海峡がイランによって事実上封鎖されたことで原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりを通じて企業コストの増加や消費の鈍化が懸念され、株価の下落圧力が一段と強まりました。月半ば過ぎに開かれた日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利は据え置かれたものの、原油高に伴うインフレ再加速懸念を背景に、米国では利下げ観測が後退し、日本では追加利上げ観測が意識され、株式市場の重しとなりました。なお、日米首脳会談は、米国からの過度な政治的要求は見られず、相場への影響は限定的でした。株価は中東情勢や原油価格の動向に左右されて不安定な動きを続け、月末にかけては、紛争の長期化観測が強まる中で、下落が加速しました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が−10.33%、日経平均株価は−13.23%でした。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

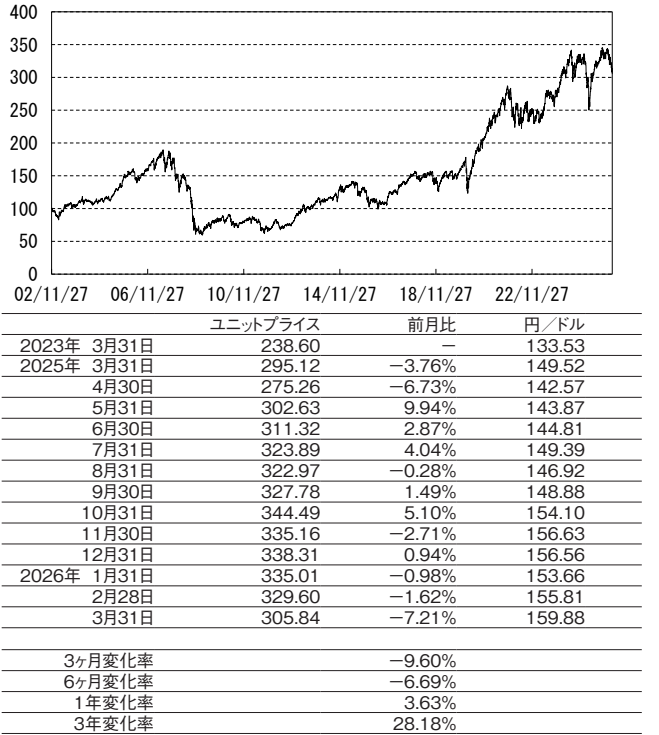
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	17	2.5%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）	669	97.5%
その他	—	—
資産合計	686	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	686	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位（2026.3末現在）		■業種別内訳（2026.3末現在）		■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）		
国名	組入比率	業種	組入比率	銘柄	国名	組入比率
アメリカ	54.3%	情報技術	29.8%	1 アップル	アメリカ	4.6%
イギリス	7.5%	資本財・サービス	22.8%	2 エヌビディア	アメリカ	4.0%
日本	5.5%	金融	14.4%	3 台湾セミコンダクター	台湾	3.4%
ブラジル	4.2%	ヘルスケア	13.1%	4 ウェイスト・マネジメント	アメリカ	3.2%
台湾	3.4%	公益事業	6.2%	5 ネクステラ・エナジー	アメリカ	3.1%
スイス	3.2%	コミュニケーション・サービス	2.6%	6 サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	3.0%
カナダ	3.2%	不動産	2.1%	7 マイクロソフト	アメリカ	2.8%
イタリア	2.8%	素材	2.0%	8 VISA	アメリカ	2.6%
香港	2.4%	一般消費財・サービス	1.4%	9 アルファベット	アメリカ	2.6%
韓国	2.1%	エネルギー	1.4%	10 ハルマ	イギリス	2.5%

※実質組入比率を記載しています。

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

2026年3月の世界の株式市場は、下落しました（米ドルベース）。
米国株式市場は、前月比で下落しました。月初は、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けた原油価格の急騰を背景に、インフレや世界景気への悪影響が意識され、幅広い銘柄で調整が進みました。その後は、リスク回避と買い戻しが交錯する展開となりました。トランプ大統領の発言を受けて原油高が一服し、株式市場が持ち直す場面も見られましたが、イランによるホルムズ海峡封鎖の長期化懸念が募まれ、エネルギー価格の先行き不透明感や利下げ期待の後退が重なり、軟調な推移が続きました。
欧州株式市場は、前月比で下落しました。月初は、米国株式市場同様、原油価格急騰を受けた世界景気減速懸念から売りが先行しました。その後は、米国とイランの動向を見極める展開となり、原油高が一服した場面では株価が下げ止まる動きも見られましたが、ホルムズ海峡封鎖の長期化観測やエネルギー価格の先行き不透明感、欧州中央銀行（ECB）の金融政策を巡る思惑が重なり、軟調な推移が続きました。
日本株式市場も、前月比で下落しました。原油価格急騰を背景とした世界景気への警戒感から軟調に始まった後、原油高の一服を受けて一時的に買い戻される場面も見られましたが、ホルムズ海峡封鎖の長期化観測や企業業績への影響懸念が重なり、リスク回避と買い戻しが交錯する展開となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ型MA (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

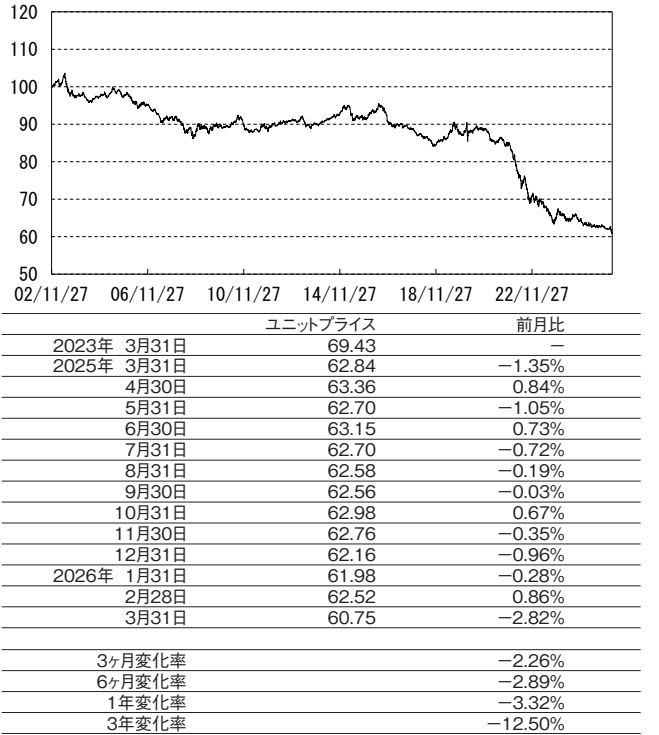
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	0	1.6%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	15	98.4%
その他	—	—
資産合計	15	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2026.3末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	37.1%	−2.8%
カナダ	1.9%	1.8%	0.1%
メキシコ	0.8%	2.6%	0.0%
日本	8.5%	8.1%	100.6%
オーストラリア	1.2%	0.9%	0.0%
ニュージーランド	0.3%	—	—
シンガポール	0.3%	0.7%	0.1%
中国	11.3%	11.2%	0.3%
マレーシア	0.5%	0.7%	0.7%
韓国	0.2%	0.5%	0.5%
ユーロ	26.4%	29.4%	0.2%
英国	5.1%	5.6%	0.1%
デンマーク	0.2%	0.4%	0.1%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.1%
スイス	—	—	0.1%

	ベンチマーク	債券	通貨
ポーランド	0.7%	0.9%	0.0%
ノルウェー	0.1%	0.4%	0.0%
チェコ	—	0.4%	0.0%
ハンガリー	—	0.1%	—
イスラエル	0.4%	—	—
キャッシュ等		−0.9%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2027/11/30	6.6%
2	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.3%
3	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.9%
4	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.8%
5	アメリカ	国債	3.500	2027/9/30	2.3%
6	ドイツ	国債	2.200	2034/2/15	1.6%
7	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
8	イタリア	国債	3.000	2029/8/1	1.5%
9	中国	国債	2.680	2030/5/21	1.5%
10	イギリス	国債	3.250	2044/1/22	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 267）

修正デュレーション＝平均6.58年（ベンチマーク＝同6.51年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券フリー型MA (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

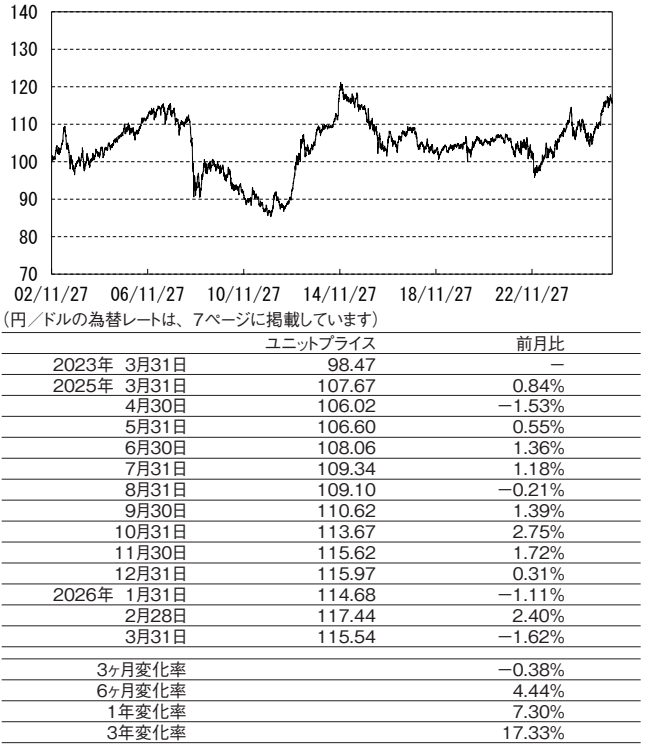
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1	1.9%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	73	98.1%
その他	—	—
資産合計	74	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	74	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2026.3末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	36.4%	40.9%
カナダ	1.9%	1.8%	1.9%
メキシコ	0.8%	3.0%	0.8%
南アフリカ	—	—	0.0%
日本	8.5%	8.7%	9.3%
オーストラリア	1.2%	1.1%	1.2%
ニュージーランド	0.3%	—	0.3%
シンガポール	0.3%	0.6%	0.4%
中国	11.3%	11.1%	11.3%
マレーシア	0.5%	0.6%	0.6%
韓国	0.2%	0.4%	0.4%
ユーロ	26.4%	29.8%	26.3%
英国	5.1%	6.0%	5.2%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.2%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.2%

ベンチマーク	債券	通貨
スイス	—	0.0%
ポーランド	0.7%	1.0%
ノルウェー	0.1%	0.1%
チェコ	—	0.4%
ハンガリー	—	0.1%
イスラエル	0.4%	—
キャッシュ等	—	−1.5%
合計	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.2%
2	アメリカ	国債	3.500	2030/11/30	5.1%
3	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.6%
4	フランス	国債	2.750	2029/2/25	2.5%
5	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.3%
6	アメリカ	国債	4.125	2027/10/31	2.0%
7	日本	国債	0.600	2033/12/20	1.7%
8	アメリカ	国債	3.625	2030/9/30	1.6%
9	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
10	スペイン	国債	1.400	2028/4/30	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 237）

修正デュレーション＝平均6.49年（ベンチマーク＝同6.51年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

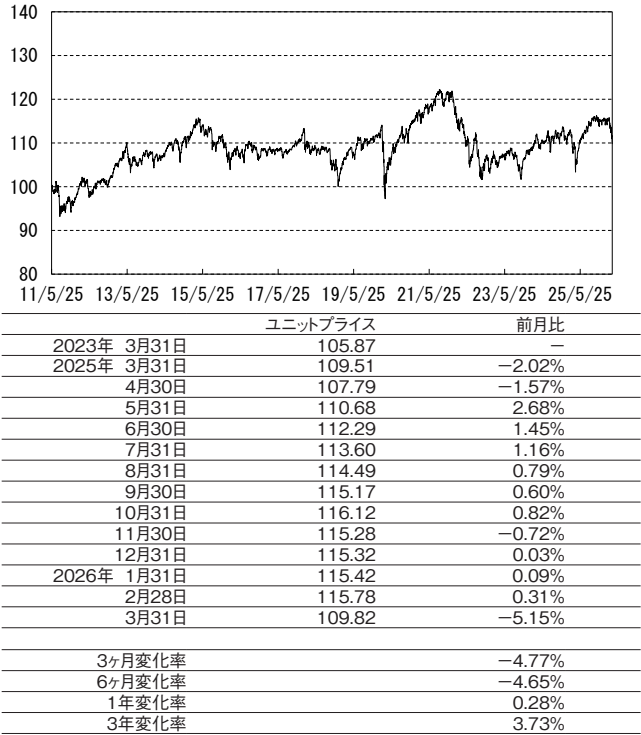
基本情報

【特別勘定の設定日】2011年5月25日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1	2.2%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	71	97.8%
その他	—	—
資産合計	73	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	73	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40% (ともに100%
為替円ヘッジ、円ベース) +日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	構成比
世界株式	41.1%
世界債券	40.6%
円短期金融商品	18.4%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

<資産クラス間配分>
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、小型株に対してやや強気の見通しとしている。小型株はモメンタムの観点で評価が高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。
<株式国別配分>
株式国別配分においては、日本やスペインに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スペインに対しては、リスクプレミアムおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
<債券国別配分>
債券国別配分においては、イタリアやフランスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやイギリスに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。フランスに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
<通貨配分>
通貨配分においては、オーストラリアやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやスイスに対して弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、ファンダフローおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、ファンダフローおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報で東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として、実質外貨建資産の為替ヘッジは行いません。ただし、マザーファンドは、為替ヘッジ（一部が為替ヘッジを含みます。）を行う投資信託証券に投資する場合があります。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンド

*2026年2月26日付で目論見書に変更がありました。
【変更前】 原則として為替ヘッジは行いません。
【変更後】 原則として、実質外貨建資産の為替ヘッジは行いません。ただし、マザーファンドは、為替ヘッジ（一部が為替ヘッジを含みます。）を行う投資信託証券に投資する場合があります。

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	6	1.6%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ファンド	408	98.4%
その他	—	—
資産合計	415	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	415	100.0%

■ ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	150.40	—
2025年 3月31日	183.42	0.82%
4月30日	175.40	-4.37%
5月31日	182.04	3.79%
6月30日	184.56	1.38%
7月31日	189.31	2.57%
8月31日	191.54	1.18%
9月30日	194.48	1.53%
10月31日	200.64	3.17%
11月30日	202.90	1.13%
12月31日	204.92	0.99%
2026年 1月31日	204.22	-0.34%
2月28日	210.33	2.99%
3月31日	200.12	-4.86%
3ヶ月変化率		-2.35%
6ヶ月変化率		2.90%
1年変化率		9.10%
3年変化率		33.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドの基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】 複合インデックス (円ベース)
●TOPIX (配当金込) (25%)
●MSCIワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) (25%)
●ブルームバーグ・グローバル総合インデックス (為替ヘッジなし、円ベース) (50%)

運用状況

■ 株式 (2026.3末現在)

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・日本株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	19.9%
フィデリティUSクオリティ・インカムUCITS ETF	5.7%
フィデリティ・ブルーチップ・グロースETF	5.4%
フィデリティ・米国株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	4.8%
フィデリティ・欧州株式・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	4.0%
フィデリティ・アジア株式 (除く日本)・リサーチ・エンハンスト UCITS ETF	1.0%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド (適格機関投資家専用)	0.1%
合計	40.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 債券・短期金融資産等 (2026.3末現在)

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド (除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き)	36.8%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド (適格機関投資家専用)	19.6%
ジェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.5%
合計	57.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位5ヶ国・地域 (2026.3末現在)

国名	構成比
1 アメリカ	39.9%
2 日本	21.2%
3 ドイツ	6.7%
4 イギリス	3.9%
5 アイルランド	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位5通貨 (2026.3末現在)

通貨	構成比
1 アメリカドル	44.1%
2 日本・円	21.1%
3 ユーロ	10.7%
4 イギリス・ポンド	4.1%
5 中国・元	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年4月22日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	0	2.4%
有価証券等		
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー スーパー・マネー・マーケット・ファンド	4	97.6%
その他	—	—
資産合計	4	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	91.62	—
2025年 3月31日	108.13	0.07%
4月30日	103.37	−4.40%
5月31日	104.46	1.05%
6月30日	105.33	0.84%
7月31日	108.77	3.27%
8月31日	107.16	−1.48%
9月30日	108.76	1.49%
10月31日	112.68	3.61%
11月30日	114.64	1.74%
12月31日	114.74	0.09%
2026年 1月31日	112.80	−1.69%
2月28日	114.45	1.46%
3月31日	117.50	2.67%
3ヶ月変化率		2.41%
6ヶ月変化率		8.04%
1年変化率		8.67%
3年変化率		28.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー スーパー・マネー・マーケット・ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
【運用対象】短期金融商品（米ドル建て）
【ベンチマーク】特に定めない

運用状況

■ ポートフォリオ構成 (2026.3末現在)

	構成比
レボ	92.3%
CP	36.9%
政府機関債	13.5%
CD	1.6%
現金等	−44.4%

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

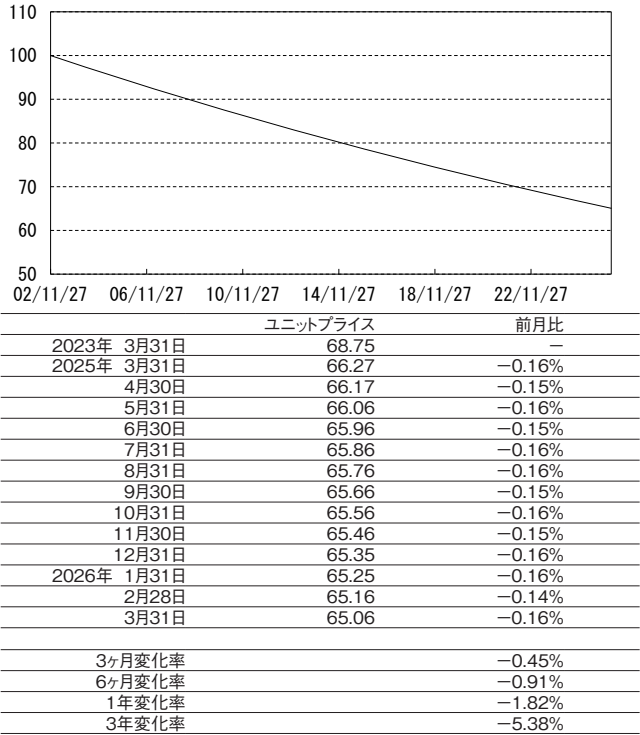
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】 短期金融商品

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	172	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	172	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	172	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MEMO

Handwriting practice area with horizontal dotted lines.

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.84%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.793%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1 保険年度12回を超える積立金の移転の際	1 保険年度に12回までの移転…無料 1 保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.84%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%* (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

*2026年4月以降 保険関係費用(年金管理費)は年金額に対して1.0%以内から1.0%に変更となりました。

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.793%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ ☎ 0120-155-730 受付時間 平日9：00～17：00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	---